

科目担当者氏名		科目担当者連絡先（メールアドレス）	
竹内光悦		takeuchi-akinobu@jissen.ac.jp	
連絡責任者氏名		科目設置機関名	
竹内 光悦		実践女子大学 人間社会学部 人間社会学科 現代社会学科	
授業科目名	科目認定番号	受講者数	
社会調査実習I	JSJb-140701-2	53人	

## I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

調査課題の設定、調査デザインから調査票調査での実査、データ入力をデータ解析と報告書作成を学生が主体的に行った。グループワークを通じて、様々な意見を出し合い、複数の視点で議論ができ、有意義だったと思われる。昨年度の比較して受講者数が減ったこともあり、より個々のチームに対して指導ができていたと思われる。本年度はキャンパス移転もあり、調査対象が少なくなったことから、郵送調査も実施した。実際に外部へ郵送を行うにあたって、封入なども各自で体験できたことは有意義だったと思われる。また調査企画が浅い、分析が深く掘りこめていないチームも少なからずあることからデスク調査の検討時間の拡張やワークシートの活用を次年度以降も計画したい。

## II. 調査の企画・設計（デザイン）

1. 調査のテーマ／領域：

女性社会における女子高等教育

2. 調査の内容／概要：

女子大学では女子高等教育機関として女性社会進出に向けた教育、制度を企画しているが、女性社会に対する意識やそこでの働く意識、ワークライフバランスや関連制度の認知度等を踏まえ、今後の改善点・提言を探る。特に卒業生を対象とした調査も行い、身近な女子社会の問題にも触れた。また全国調査と比較することで対象大学の特異性も測った。

3. 調査の範囲／対象（量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入）：

女子大学生を対象とした調査票調査。母集団は実践女子大学学生約 2,500 人。標本サイズは約 80 から 200。サンプリング方法は調査場所、調査時間等を複数設定し、PC の疑似乱数を用いた二段無作為抽出法である。また 2004 年度および 2008 年度卒業生約 300 人を対象に郵送による全数調査を行った。

4. 主な調査項目：

女性社会への意識や労働に対する現状を主に関連する育児や就活、資格やライフワーク、に関することなどを調査した。またそれらに関する大学教育に関することについてもそれぞれのグループにおいて検討し、調査した。外部郵送調査においては同様の調査項目に加え、現在の就業状況や課題等についても質問した。

## III. データ収集の方法と結果

5. データ収集（現地調査）の方法：

実践女子大学渋谷キャンパス内で、調査対象者を探し、調査票を渡し、自記式による回答をしてもらい回収した。また、国勢調査など全国調査の結果を踏まえ、本調査結果との比較検証を行った。外部調査は本学後援会から卒業生名簿を受け取り、郵送による調査票調査を行った。

6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：

調査時期は 2014 年 7 月上旬から中旬。調査地は実践女子大学渋谷キャンパス内。調査員の人数は、13 グループにわかれ、1 グループは 3～5 人。郵送調査は 8 月に実施。ただし 9 月上旬まで有効とした。

7. 収集したデータの量と質への評価（量的調査の場合は有効回収票及び回収率を必ず記入）：

それぞれのグループでの有効回答数と回収率は以下の通り：A(109, 98%)、B(72, 98%)、C(158, 93%)、D(197, 99%)、E(111, 92%)、F(128, 96%)、G(112, 91%)、H(120, 96%)、I(96, 94%)、J(124, 96%)、K(147, 97%)、L(98, 97%)、M(117, 92%)。郵送調査は 54 票で 19.6% だった。

## IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析／解釈の方法：

単純集計、クロス集計および統計グラフを利用し、属性間の比較を総合的に解釈した。先行研究との比較も行った。また一部のグループでは、統計的仮説検定による検証も行った。

9. 調査の成果（調査から得られた主な知見など）：

本調査によって、女性が働く社会に対する女子大学生の意識やどのような教育が求められているか、などの傾向が把握できた。特に前年度に引き続き、就職後の会社の社会保障などの充実など注目されていることがわかった。また女子大としてワークライフバランス講義の実施などを行っているが、それらの意識が全国調査との比較により学生の意欲向上に影響を与えていることが分かった。外部郵送調査から就業に求めるものや現実の課題を把握することができた。

10. 報告書刊行の予定と概要：

調査員が作成した報告書をまとめ、全体としての報告書を2015年3月に作成した。A4全207ページ。